入 札 公 告
次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

平成30年2月5日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長  曾根力夫

1. 調達内容

(1) 調達件名及び数量
「日本海スルメアイカ新規加入量調査」に係る用船一式

(2) 調達仕様
入札説明書による。

(3) 履行期間
自 平成30年4月12日 至 平成30年4月23日

(4) 履行場所
入札説明書による。

(5) 入札方法
入札金額は、用船料1ケ月分に相当する金額を記載すべき金額を相場金額に相当する場合も含めて記載する。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額108分の100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事務を、役務の提供等契約、物製品の支払者の契約に係る課税事務を、役務の提供等契約、物製品の販売契約及び役務の提供等契約に基づき指名停止を受けるものであるかを問わらず、見る見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全国庁統一資格の役務の提供等契約、調査・研究、賃貸借又はその他の者で、地方公共団体を除く。

(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物製品の契約、役務の契約に係る指名停止に係る役務の提供等契約に基づき指名停止を受けるもので、地方公共団体を除く。ただしこの指名停止を受けている場合には、国の機関の同様の指名停止を受けている者であること。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

(1) 直接交付
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部
電 FAX 045-227-2664
印 入札説明書

(2) 郵送による交付
封書に「日本海スルメアイカ新規加入量調査に係る用船入札説明書希望」を記入し、返信用封筒（角2）に250円切手を貼付し、上記①宛て郵送すること。

(3) メールによる交付
任意宛当者①あて
メールアドレスに「日本海スルメアイカ新規加入量調査に係る用船入札説明書希望」及び電話番号を記載のうえ、上記①宛てFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は、平成30年2月15日までに下記の方法により入札説明書等（入札説明書、入札書、入札書様式、委任状様式）を希望者へ交付すること。

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札書、入札書様式、委任状様式）を交付する。

① 直接交付
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部
電 FAX 045-227-2664
印 入札説明書

② 郵送
印 入札説明書

③ メール
任意宛当者①あて
メールアドレスに「日本海スルメアイカ新規加入量調査に係る用船入札説明書希望」及び電話番号を記載のうえ、上記①宛てFAX送信すること。

合否は、平成30年2月15日までにメールによる方式にて結果をお知らせいたします。
5. 提案書の提出方法

株式会社は、提案書を提出する方法として以下のとおりを定めます。

6. 入札の日時及び場所等

(1) 入札書及び提案書の受領期限及び提出場所

平成30年2月22日17時

(2) 開札の日時及び場所

平成30年3月1日13時30分

神奈川県横浜市緑区みなとみらい2−3−3

国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室

7. 提案書の審査

入札者が出提出した提案書は、評価項目一覧に記載された評価基準に基づいて審査し、点数を決定する。提案書は、評価基準に基づき審査し、点数を決定する。

8. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札書の無効

本公告及示した競争参加資格のない者の提出書は無効とする。

(3) 契約書作成の要否

予定価格をもとに提案書を作成し、次に述べる要否を定める。

9. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の要否

当機関及びその関連機関に係る情報は、下記に定める条件を満たさなければならない。契約書に係る情報は、下記に定める条件を満たさなければならない。

(2) 公表情報

当機関及びその関連機関に係る情報は、下記に定める条件を満たさなければならない。

(3) 契約書

当機関及びその関連機関に係る情報は、下記に定める条件を満たさなければならない。

(4) 公表日

下記に定める条件を満たさなければならない。

(5) 契約書

当機関及びその関連機関に係る情報は、下記に定める条件を満たさなければならない。
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他の情報（契約に係る情報）が掲載されている場合

10. 公的研究費の不正防止にかかわる「誓約書」の提出について

当機関は、国立研究開発法人水産研究・教育機構により示された「研究機関における公的研究費の不正防止に関する誓約書」の提出を行っております。契約に係る注意事項を遵守する旨の誓約書の提出をいただいております。

なお、当該契約に係る公的研究費の不正防止に関する誓約書は、国立研究開発法人水産研究・教育機構の発行のものであるため、必ずしも契約内容に合致しない場合があります。
用 船 仕 様 書

1. 調 査 名：日本海スルメイカ新規加入量調査

2. 調査目的・概要
2018年のスルメイカの加入量を漁期前の早期に把握すること、および把握精度向上を目的として、表層トロール網を用いて採集試験を行う。各県の試験研究機関と共同で日本海沿岸から沖合海域の分布状況を調査し、2018年の加入量を予測するための資料を集積する。海洋観測等により、環境情報を収集することによって、本系群の分布様式と海洋環境の関連性を把握する。

3. 調査内容
＊各調査点において下記の調査を夜間に実施する。
①メモリー式CTDによる観測（調査点約20点）
・メモリー式CTDを用いた観測（水深約0〜300m）を行う。機器取付及びウィンチ操作は乗組員が行い、メモリー式CTDにより取得したデータ整理は調査員が行う。
・メモリー式CTDを用いることが出来ない場合には予備のメモリー式STDに代えて調査を行う。
・本調査で使用するメモリー式CTD（シーバード社製SBE19Plus）またはメモリー式STD（アレック電子社製AST-1000）は当機構が用意する。
②プランクトンネットによる採集（曳網回数約20回）
・水深150mまでの鉛直曳網で実施する。原則として、1m/sで揚収し、動物プランクトンサンプルを取得する。
・本調査で使用するプランクトンネット（LNPネット、口径45cm、重量約5kg、目合0.33mm）、重鎮（約15kg）は当機構が用意する。
③表層トロール曳網によるスルメイカ採集（曳網回数約20回）
・表層トロール網を用い、表面（ヘッドロープが水面に浮いた状態）で曳網し、採集調査を行う。基本的にワープ長200m、船速約3ノットで曳網する。表層トロール網を用いた操作（トロールウィンチ取付け及び曳網等に係る操作）は乗組員が行う。
・本調査で使用する表層トロール網（ニチモウ社製NRT13、口径10m）および付属品は当機構が用意する。

4. 調査必要装備（本調査を実施可能な機能を有し、用船期間中に使用可能な状態（精密機器の校正等含む）で本船に整備されていること。）
①観測用ウィンチ1台
・上記3．①及び②調査用1台（同調査は同時に行われないため兼用可）
②トロールウィンチ1台
・上記3．③調査用
③冷凍設備約0.1m³
・調査にて採集した標本を保存するため、冷凍温度-20℃以下の冷凍設備（100L程度の冷凍庫でも可能）を有すること。なお、冷却システム等は問わないものとする。
5. 総 ト ン 数 300～500 トン

6. 乗船調査員数（同時期に乗船する最大調査員数） 3名

7. 用 船 期 間 平成30年4月12日～平成30年4月23日

8. 運 航 予 定
   30. 4. 12 用船開始、調査機材等搬入、用船開始港出港
   30. 4. 22 新潟港入港
   30. 4. 23 調査機材等搬出（新潟港）、用船解除

9. 調 査 海 域 日本海

10. 調 査 海 域 図

■は定点調査点、×は選択調査ライン（案）

先に、調査定点を実施し、その後に水温条件を基に選択ラインで調査を実施。

*定点調査点の実施予定順も合わせて示す。

11. 担 当 研 究 所 日本海区水産研究所

12. そ の 他
   ①詳細については担当職員の指示に従うこと。
   ②運航にあたっては、第三者所有漁具等への事故が発生しないよう細心の注意を払うものとする。なお、運航に関する事項については、本仕様書に定めるもののほか別添「漁業調査船に関する用船仕様書」によるものとする。
   ③用船契約期間中に消費した燃油は当機構が別途供給するものとする。
   ④用船開始港については調査海域周辺（鳥取県から新潟県（日本海側））の港として、調査に支障の無い範囲内で請負業者と協議の上、決定するものとする。